

身体障害を有する競技者に対する健康スポーツ医の関わり事例として、佐賀県の西九州大学が主体となり、佐賀大学医学部、民間医療機関（ライフスタイル医科学研究所）、民間企業（株式会社プラッツ、オットー・ボックジャパン株式会社、大塚製薬など）の協力ではじまった産学連携プロジェクトがある。ロンドンパラリンピック出場を目指していた頸髄損傷車イステニス選手の競技力向上支援を目的として平成 23 年度からはじまったものである。栄養、心理、運動生理、リハビリ、トレーニング、工学などの各分野の専門家とともに、医学の専門家として健康スポーツ医が関与した。例えば、①選手が支援前に抱えていた体調面、体力面、心理面、技術面の様々な不安や疑問についてヒアリングを行った。②初回のメディカルチェック、栄養調査、心理調査、全身持久力測定、運動機能測定等を通して、原因を検索し対策を提案した。③その後も血液検査、形態測定、血圧測定、栄養調査を 3 ヶ月ごと、また心理調査、全身持久力測定を 6 か月毎にくり返し、測定結果をフィードバックして課題の解決にむけて継続的支援を行った。④ドーピング検査対策としては、基本的なドーピング教育やドーピング検査の練習を行ったり、健康スポーツ医を通して主治医や障害者スポーツ医との情報収集を行い選手に還元した。⑤毎月定例会を開催して、お互いが収集した情報を共有し、意見交換を行ないながら支援を継続した。

ロンドンパラリンピック終了後、今回の車椅子テニスプレーヤーのモデル事例から得た貴重な経験をもとに、新たな対象者を対象に「上肢運動による健康管理プログラムの開発とその効果」を検証する研究プロジェクトとして展開しているところである。この研究成果は上肢運動という運動様式を応用することで、脊髄損傷者のみならず、脊髄損傷以外の原因で下肢の身体障害を有する者や、視覚障害者、低体力者や高齢者などの要介護者、下肢の疼痛等により運動制限のある者など、幅広く応用することが可能である。また身体障害者が気軽に運動を実施できる施設が少ないことも、運動に取り組もうとする人の妨害要因になっている。そこで、参加企業の協力によって身体障害者が家庭、介護施設、医療機関などでも使用できるような簡便な上肢運動装置の開発を進めているところである。

この事例のように、障害者スポーツ分野における医学的なサポートチームに健康スポーツ医が積極的に参加することによって、健康スポーツ医の活動範囲の拡大が期待できる。